

[平成 20 年度設置]

愛知教育大学大学院教育実践研究科教職実践専攻（専門職学位課程）
【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人愛知教育大学
平成 21 年 5 月 1 日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人運営企画課

職名・氏名 企画係長 玉越^{タマコシ} 貴文^{タカフミ}

電話番号 0566 - 26 - 2118（ダイヤルイン）

（夜間） 0566 - 26 - 2118（ダイヤルイン）

F A X 0566 - 26 - 2500

e - mail houkacho@aecc.aichi-edu.ac.jp

目 次

1	調査対象大学院の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況	8
4 - (1)	既設大学等の状況	9
4 - (2)	既存の教員養成分野における研究科等の状況	10
5	教員組織の概要	15
6	留意事項に対する履行状況等	19
7	情報提供に関する事項	21

教職大学院設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛知教育大学

(2) 大学名

愛知教育大学大学院教育実践研究科教職実践専攻（専門職学位課程）

(3) 大学院本部の位置

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長			
学長	(タ原 賢一) 田原 賢一 (平成13年7月)	(マダ 正久) 松田 正久 (平成20年4月)	田原賢一学長の任期が平成20年3月31日付けで満了したため。(20)
研究科長	(タ原 賢一) 田原 賢一 (平成13年7月)	(マダ 正久) 松田 正久 (平成20年4月)	当該研究科の長は学長をもって充てる旨を定めた、本学学則の規定に基づき変更。(20)
専攻長	(未定)	(シズ ヒロ) (カキ 孝男) 志水 廣 神谷 孝男 (平成20年6月) (平成20年4月)	神谷孝男教授が選出された。(20) 神谷孝男専攻長の一身上の都合による同職離任のため、志水廣教授が選出された。(21)

(注) 『(3) 大学院の位置』は、大学院の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 (20)

平成21年度に報告する内容 (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - 調査対象研究科の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育実践研究科 教職実践専攻(P) 教職修士(専門職)	2 年	50 人	100 人	学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし, 理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修 得によって実践的指導力を備えた教員を養成。 一定の教職経験を有する現職教員に対しては, 確 かな指導理論と実践力・応用力を備え, 指導的役割 を果たし得る教員を養成。

(5) - - (a) 調査対象研究科等の入学者の状況(概要)

(教職実践専攻)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	50 人	50 人	0.56倍	
志願者数	37	52		
受験者数	37	52		
合格者数	27	40		
B 入学者数	23	33		
入学定員超過率 B/A	0.46	0.66		

(5) - - (a) 調査対象研究科等の在学者の状況(概要)

(教職実践専攻)

学 年	対象年度		備 考
	平成20年度	平成21年度	
1年次	23	33	
2年次		23	
計	23	56	

- (注) 1 (5) - の「備考」欄には, 各コースが目指す人材育成像を簡潔に記入してください。
 2 (5) - , は, コース毎に記入してください。
 3 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してくだ
 さい。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入
 し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - (b) 調査対象研究科等の入学者の状況(学生の区分毎)
(教職実践専攻:平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他10名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 10名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	1	0	0	1	
		その他	0	5	5	0	0	
		小 計	0	6	5	0	0	
	名古屋市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他5名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 5名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	0	0	0	
		小 計	0	5	0	0	0	
	私立学校	派遣制度	0	0	0	0	0	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	0	0	0	
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他15名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 15名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
勤務継続		0	0	0	0	0		
自費通学		0	1	0	0	0		
その他		0	10	5	0	0		
合 計		0	11	5	0	0	16	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	0	2	6	7	0	7	
		無	7	5	1	0	7	0	
		小 計	7	7	7	7	7	7	

(教職実践専攻:平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他10名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 10名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	1	1	1	0	
		その他	0	3	7	0	0	
		小 計	0	4	8	1	0	
	名古屋市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他5名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 5名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	0	0	0	0	
		その他	0	3	2	0	0	
		小 計	0	3	2	0	0	
	私立学校	派遣制度	0	0	0	0	0	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	0	0	0	
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他15名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 15名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
勤務継続		0	0	0	0	0		
自費通学		0	1	1	1	0		
その他		0	6	9	0	0		
合 計		0	7	10	1	0	18	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	0	6	14	14	1	15	
		無	15	9	1	1	14	0	
		小 計	15	15	15	15	15	15	

(5) - - (b) 調査対象研究科等の在学者の状況(学生の区分毎)

(教職実践専攻:平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他10名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 10名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	1	0	0	0	
		その他	0	5	5	0	0	
		小 計	0	6	5	0	0	
	名古屋市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他5名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 5名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	0	0	0	
		小 計	0	5	0	0	0	
	私立学校	派遣制度	0	0	0	0	0	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		自費通学	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	0	0	0	
計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他15名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 15名	
	修学休業制度	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0		
	自費通学	0	1	0	0	0		
	その他	0	10	5	0	0		
	合 計	0	11	5	0	0		16

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	0	2	6	7	0	7	
		無	7	5	1	0	7	0	
		小 計	7	7	7	7	7	7	

(教職実践専攻:平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他10名 (内訳) 勤務継続しながら派遣制 度を活用 10名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	1	1	1	0		
		その他	0	3	7	0	0		
		小 計	0	4	8	1	0		13
		名古屋市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0		0
	修学休業制度		0	0	0	0	0		
	勤務継続		0	0	0	0	0		
	その他		0	3	2	0	0		
	小 計		0	3	2	0	0	5	
	私立学校		派遣制度	0	0	0	0	0	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		小 計	0	0	0	0	0	0	
		計	派遣制度	0	0	0	0	0	
	修学休業制度		0	0	0	0	0		
	勤務継続		0	1	1	1	0		
その他	0		6	9	0	0			
合 計	0		7	10	1	0	18		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	0	6	14	14	1	15	
		無	15	9	1	1	14	0	
		小 計	15	15	15	15	15	15	

(注) 1 (5) - - (b), - (b)は, コース毎, 年度毎に記入してください。

2 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は, 該当する校種(幼稚園~特別支援学校)の区分すべてに記入し, 小計には実数を記入してください。

3 現職教員で, 自費で通っている学生等がいる場合は, 適宜欄を設けて記入してください。

4 退学者がいる場合は, 在学者の状況の備考欄に人数及び具体的理由を記入してください。

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置					備 考		
		必修	選択	自由		講義	演習	実験 実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成及び実施に関する領域 カリキュラムの開発と評価	1前	2						1	1				前任者離任による担当者の交代変更(21) 担当 岡田敏宏(講師) 平成21年2月教員審査済 判定 可(21)		
	総合学習の研究	1前	2						1	1	1					
	教科等の実践的な指導方法に関する領域 実践的授業研究	1前	2						1	1						
	授業づくりの内容と方法	1前	2						1	1						
	生徒指導及び教育相談に関する領域 問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方	1前	2								2					
	青少年のキャリア発達と進路指導・キャリア教育の推進 心の教育と道徳教育の推進	1前	2						1							
	学級経営及び学校経営に関する領域 学級経営ワークショップ	1前	2							2						
	学校教育と教員の在り方に関する領域 自律する学校づくり	1前	2							1	2					
	協働する学校づくり	1前	2							1	2					
	専門科目	教材の深化と発展	1後	2						1	1	1				前任者離任による担当者の交代変更(21) 担当 岡田敏宏(講師) 平成21年2月教員審査済 判定 可(21)
		指導技術力の開発	1後	2						1	1					
		教授メディアの研究	1後	2						1	1					
カリキュラムの開発と評価		1後	2						1	1	1					
教育的コミュニケーション演習		1後	2							2				前任者離任による担当者の交代変更(21) 担当 岡田敏宏(講師) 平成21年2月教員審査済 判定 可(21)		
問題行動対応論		1後	2								2					
学級経営実践演習		1後	2							2						
進路指導の計画と組織的運営		1後	2					1								
学校活性化に向けた組織改善実践演習		1後	2							1	2					
教職員支援・研修体制開発実践演習		1後	2							1	1					
地域に開かれた学校づくり実践演習		1後	2							1	1					
保護者との協働体制づくり実践演習		1後	2							1	1					
特色ある学校づくり実践演習		1後	2							1	2					
授業づくりの内容と方法		1. 2	2						1	1				専門 選択 必修 科目		
実践的授業研究		1. 2	2						1	1						
学級経営技術開発演習		1. 2	2							2						
道徳教育教材開発演習	1. 2	2							2							
問題行動解決支援演習	1. 2	2								2						
問題行動解決支援演習	1. 2	2								2						
進路指導・キャリア教育の実践	1. 2	2					1									
進路指導・キャリア教育の実践	1. 2	2					1									
教育施策研究	1. 2	2						1	1							
学校の法的責任	1. 2	2						1	1							

授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由		講義	演習	実験 実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究	1後 2前 2後		2 1 1						6 6 6	5 6 6	3 5 5			前任者離任による担当者の交代変更(21) 担当 岡田敏宏(講師) 平成21年2月教員審査済 判定 可(21) 前任者離任による担当者の交代変更(21) 担当 岡田敏宏(講師) 平成21年2月教員審査済 判定 可(21) 前任者離任による担当者の交代変更(21) 担当 岡田敏宏(講師) 平成21年2月教員審査済 判定 可(21)	
																実習関連科目
学校実習科目	特別課題実習(基礎)	1後		1					1							
	特別課題実習(応用)	1後		1					1	1						
	教師力向上実習	2前		4					1	3	3					
	教師力向上実習	2後		4					5	2						
	教師力向上実習	2後		1					2	1						
	他校種実習	1後		1								2				
	メンター実習	2後		2					6	5	3					
	課題実践実習	2前		6					6	6	4					
社会実習科目	多様なフィールド実習	2前	1						1		2					

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 34	科目	科目 45	科目	科目	科目	科目	
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目・・・該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

(4) 廃止科目・・・該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は，設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお，昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については，黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後，審査を受ける場合には，「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は，未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに，[]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 5 「(3) 未開講科目」は，配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は，認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には，授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は，小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況

区 分	認可時の計画	変更状況	備 考
【施設】 《大学全体共用分》 講義室 演習室 その他教室 (情報処理学習施設) (語学学習施設) 図書館 《教育実践研究科関係》 講義室・演習室 その他教室 (模擬授業実習室) (教材開発室) (教材資料室) (教職大学院共同利用室) 自習室 学生ロッカー室 教員研究室	5 6 室 6 2 室 1 4 室(講義室兼用 8、専用 6) 1 3 室(講義室と兼用) 閲覧座席数 4 3 7 席 (自習設備及びLAN設備を設置) 3 室(6 4 名収容) 1 室(5 6 名収容、LAN対応) 1 室(9 0 名収容、SCS対応) 1 室 2 室(各 3 0 名収容) 【学生 1 人当たりの専有面積各 2.3㎡】 1 5 室(うち新設 6 室)	1 室(3 0 名収容) 【学生 1 人当たりの専有面積 1.5㎡】 1 室(1 0 名収容) 自習室 兼 ロッカー室 1 室(3 0 名収容) 【学生 1 人当たりの専有面積 1.5㎡】 自習室 1 室(4 5 名収容) 【学生 1 人当たりの専有面積 1.3㎡】 1 室(5 0 名分) 1 4 室(うち新設 5 室)	専用室利用時間 月～金 8:30～17:00 授業期間中 月～金 9:00～22:00 土・日・祝 11:00～17:00 休業期間中 月～金 9:00～17:00 } 大学全体共用教室の中から 授業日の使用を割り当てる。 } スペース有効活用を目的とした学内施設再配置を行い、教育用スペース拡充のため既存教室を改修。(20) 学生の自習室としても利用できるよう整備した。(21) スペース有効活用を目的とした学内施設再配置を行い、教育用スペース拡充のため既存教室を改修。(20) 室名を変更した。(21) 利用時間 月～金 8:30～17:00 1 室を教材資料室に変更。(20) 学生ロッカー室(50名分)を兼ねることとした。(21) 利用時間 月～金 8:30～17:00 学内施設再配置を行い、既存教室を改修。(21) スペース有効活用を目的とした学内施設の再配置を行い、学生の利便性向上のため既存教室を改修。(20) 学内施設再配置を行い、自習室に機能を移行した。(21) 学内施設の再配置において、みなし専任教員用研究室の変更減(1室)。(20) } 大学全体で共用 教育用の映像機器、学生自習用の情報機器を整備した。(21)
【設備】 図書 その他設備 (機械・器具)	図書 693,000 冊【外国書 140,113 冊】 学術雑誌 10,274 種【外国書 1,816 種】 うち電子ジャーナル 3,548 種【外国書 2,280 種】 視聴覚資料 1,560 点 180 点	190 点	} 大学全体で共用 教育用の映像機器、学生自習用の情報機器を整備した。(21)

- (注) 1 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 2 学部等との共用関係がある場合は、学部、研究所、他研究科等の名称を「備考」欄に記入してください。
 3 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については、黒字で記載してください。
 4 「その他教室」には、「教育相談室」「ミーティングルーム」等が整備されている場合は、適宜記入してください。
 5 「自習室」「図書館」「パソコン室」については、「備考」欄に利用可能時間等を記入してください。

4 - (1) 既設大学等の状況

大学の名称	愛知教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部								愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
初等教育教員養成課程	4	392	-	1,552	学 士 (教育学)	1.05	平成12年度		入学定員変更 平成18年度 310 376 平成19年度 376 392
中等教育教員養成課程	4	186	-	730	学 士 (教育学)	1.12	平成12年度		入学定員変更 平成18年度 105 172 平成19年度 172 186
特別支援学校教員養成課程	4	25	-	100	学 士 (教育学)	1.10	平成3年度		平成20年度名称変更
養護教諭養成課程	4	40	-	160	学 士 (教育学)	1.09	昭和50年度		
現代学芸課程	4	232	-	696	学 士 (学芸)	1.08	平成19年度		
国際理解教育課程	4	-	-	92	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 130 92 平成19年度から学生 募集停止
生涯教育課程	4	-	-	60	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 95 60 平成19年度から学生 募集停止
情報教育課程	4	-	-	60	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 90 60 平成19年度から学生 募集停止
環境教育課程	4	-	-	50	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 80 50 平成19年度から学生 募集停止

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

4 - (2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【教育学研究科 発達教育科学専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続	4	5
		その他		
		小計（a）	4	5
	学部新卒者（b）	17	11	
	社会人学生（c）	6	11	
	計（d=a+b+c）	27	27	
	入学定員（e）	20	20	
	定員超過率（d/e）	1.35	1.35	

【教育学研究科 特別支援教育科学専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		1
		勤務継続		1
		その他		
		小計（a）		2
	学部新卒者（b）	1		
	社会人学生（c）	2	2	
	計（d=a+b+c）	3	4	
	入学定員（e）	5	5	
	定員超過率（d/e）	0.60	0.80	

【教育学研究科 養護教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		1
		修学休業制度		
		勤務継続	2	1
		その他		
		小計（a）	2	2
	学部新卒者（b）	3	1	
	社会人学生（c）		2	
	計（d=a+b+c）	5	5	
	入学定員（e）	3	3	
	定員超過率（d/e）	1.66	1.66	

【教育学研究科 学校教育臨床専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続	2	
		その他		
		小計（a）	2	
	学部新卒者（b）	6	10	
	社会人学生（c）	2	3	
	計（d=a+b+c）	10	13	
	入学定員（e）	8	8	
	定員超過率（d/e）	1.25	1.62	

【教育学研究科 国語教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）	1	
	学部新卒者（b）	2	6	
	社会人学生（c）			
	計（d=a+b+c）	3	6	
	入学定員（e）	5	5	
	定員超過率（d/e）	0.60	1.20	

【教育学研究科 英語教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		1
		その他		
		小計（a）		1
	学部新卒者（b）		2	
	社会人学生（c）	1		
	計（d=a+b+c）	1	3	
	入学定員（e）	4	4	
	定員超過率（d/e）	0.25	0.75	

【教育学研究科 社会科教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		2
		その他		
		小計（a）		2
	学部新卒者（b）	7	12	
	社会人学生（c）	5	4	
	計（d=a+b+c）	12	18	
入学定員（e）		9	9	
定員超過率（d/e）		1.33	2.00	

【教育学研究科 数学教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）	1	
	学部新卒者（b）	7	6	
	社会人学生（c）		3	
	計（d=a+b+c）	8	9	
入学定員（e）		7	7	
定員超過率（d/e）		1.14	1.28	

【教育学研究科 理科教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		1
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		1
	学部新卒者（b）	13	8	
	社会人学生（c）	2	2	
	計（d=a+b+c）	15	11	
入学定員（e）		13	13	
定員超過率（d/e）		1.15	0.84	

【教育学研究科 芸術教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	1	
		修学休業制度	1	1
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）	2	1
	学部新卒者（b）	11	12	
	社会人学生（c）	2		
	計（d=a+b+c）	15	13	
	入学定員（e）	14	14	
	定員超過率（d/e）	1.07	0.92	

【教育学研究科 保健体育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		2
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		2
	学部新卒者（b）	12	16	
	社会人学生（c）		1	
	計（d=a+b+c）	12	19	
	入学定員（e）	6	6	
	定員超過率（d/e）	2.00	3.16	

【教育学研究科 家政教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		
	学部新卒者（b）	4	1	
	社会人学生（c）			
	計（d=a+b+c）	4	1	
	入学定員（e）	3	3	
	定員超過率（d/e）	1.33	0.33	

【教育学研究科 技術教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度		
		修学休業制度		
		勤務継続		
		その他		
		小計（a）		
	学部新卒者（b）		3	
	社会人学生（c）	3		
	計（d=a+b+c）	3	3	
入学定員（e）	3	3		
定員超過率（d/e）	1.00	1.00		

（注）1 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の概要

(1) 教員組織・担当科目の状況

認可時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	志水 廣(56)	平成20年4月	授業づくりの内容と方法 授業づくりの内容と方法 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習 多様なフィールド実習						(前)4, (後)8	
専	教授	佐藤 洋一(53)	平成20年4月	実践的授業研究 実践的授業研究 課題実践計画の研究 課題実践研究 特別課題実習(基礎) 特別課題実習(応用) 教師力向上実習 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)4, (後)12.5	
専	教授	神谷 孝男(60)	平成20年4月	青少年のキャリア発達と進路指導・ キャリア教育の推進 進路指導の計画と組織的運営 進路指導・キャリア教育の実践 進路指導・キャリア教育の実践 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)0, (後)8, (集)60	
専	准教授	添田 久美子(46)	平成20年4月	自律する学校づくり 協働する学校づくり 教育施策研究 学校の法的責任 学校活性化に向けた組織改善実践演習 教職員支援・研修体制開発実践演習 地域に開かれた学校づくり実践演習 保護者との協働体制づくり実践演習 特色ある学校づくり実践演習 課題実践研究 課題実践研究 特別課題実習(応用) 課題実践実習							(前)6, (後)25.5, (集)30
専	講師	川北 稔(34)	平成20年4月	問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方 問題行動対応論 問題行動解決支援演習(いじめ・不登校等) 問題行動解決支援演習(非行・暴力等) 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習 多様なフィールド実習							(前)4, (後)16 (前)2
専・他	教授	宮川 秀俊(57)	平成20年4月	教材の深化と発展 教授メディアの研究 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)0, (後)4, (集)60 (前)6, (後)6	
専・他	教授	船尾 日出志(57)	平成20年4月	総合学習の研究 指導技術力の開発(学びを支える授業力) 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)4, (後)8 (前)16, (後)12	
専・他	教授	吉田 淳(56)	平成20年4月	カリキュラムの開発と評価 カリキュラムの開発と評価 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)3.46, (後)8 (前)6, (後)6, (集)30	
専・他	准教授	藤井 啓之(43)	平成20年4月	学級経営ワークショップ 心の教育と道徳教育の推進 教育的コミュニケーション演習 学級経営実践演習 学級経営技術開発演習 道徳教育教材開発演習 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習							(前)8, (後)20 (前)10, (後)10, (集)30

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実・専	准教授	志賀 廣夫 (60)	平成20年4月	学級経営ワークショップ 心の教育と道徳教育の推進 教育的コミュニケーション演習 学級経営実践演習 学級経営技術開発演習 道徳教育教材開発演習 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)8, (後)20
実・専	准教授	中妻雅彦 (54)	平成20年4月	授業づくりの内容と方法 カリキュラムの開発と評価 教材の深化と発展 指導技術力の開発(学びを支える授業力) 実践的授業研究 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)7.46, (後)12, (集)30
実・専	准教授	蜂須賀 渉 (48)	平成20年4月	実践的授業研究 総合学習の研究 教授メディアの研究 カリキュラムの開発と評価 授業づくりの内容と方法 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(前)8, (後)12, (集)30
実・専	准教授	中越 敏文 (46)	平成20年4月	課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 教師力向上実習 メンター実習 課題実践実習						(後)4
実・み	講師	恒川 武久 (60)	平成20年4月	自律する学校づくり 協働する学校づくり 学校の法的責任 学校活性化に向けた組織改善実践演習 地域に開かれた学校づくり実践演習 特色ある学校づくり実践演習 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 他校種実習 課題実践実習						(前)6, (後)13.5, (集)30
実・み	講師	山田 久義 (60)	平成20年4月	自律する学校づくり 協働する学校づくり 教育施策研究 学校活性化に向けた組織改善実践演習 教職員支援・研修体制開発実践演習 保護者との協働体制づくり実践演習 特色ある学校づくり実践演習 課題実践研究 課題実践研究 教師力向上実習 メンター実習 他校種実習 課題実践実習						(前)6, (後)17.5, (集)30
実・み	講師	木村 隆夫 (59)	平成20年4月	問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方 問題行動対応論 問題行動解決支援演習(いじめ・不登校等) 問題行動解決支援演習(非行・暴力等) 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究 課題実践実習 多様なフィールド実習						(前)4, (後)16
実・み	講師	都築 孝明 (43)	平成20年4月	総合学習の研究 教材の深化と発展 カリキュラムの開発と評価 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究	実・み	講師	岡田 敏宏 (45)	平成21年4月	総合学習の研究 教材の深化と発展 カリキュラムの開発と評価 課題実践計画の研究 課題実践研究 課題実践研究	(前)1.33, (後)8, (集)30 前任者離任による担当者の変更(21) 平成21年2月教員審査済(21)
兼任	教授	山田 綾 (49)	平成20年4月	カリキュラムの開発と評価 カリキュラムの開発と評価						
兼任	准教授	岡田 暁宣 (41)	平成20年4月	教職員支援・研修体制開発実践演習						
兼任	講師	工藤 栄一 (59)	平成20年4月	青少年のキャリア発達と進路指導・キャリア教育の推進 進路指導・キャリア教育の実践						
兼任	講師	佐野 和久 (59)	平成20年4月	進路指導の計画と組織的運営 進路指導・キャリア教育の実践						

(2) 科目別教員数一覧

区分	職名	科目分類								合計	備考
		共通科目						分野別 科目	実習科目		
		領域	領域	領域	領域	領域	小計				
専	教授	()	(2) 2	(1) 1	()	()	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	
	准教授	()	()	()	()	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	講師	()	()	(1) 1	()	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
専・他	教授	(2) 2	()	()	()	()	(2) 2	(3) 3	(3) 3	(3) 3	
	准教授	()	()	(1) 1	(1) 1	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
実・専	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	准教授	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(1) 1	()	(3) 3	(4) 4	(4) 4	(4) 4	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
実・み	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	講師	(1) 1	()	(1) 1	()	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(3) 3	(4) 4	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
兼任	教授	(1) 1	()	()	()	()	(1) 1	(1) 1	()	(1) 1	
	准教授	()	()	()	()	()	()	(1) 1	()	(1) 1	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
兼任	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
	講師	()	()	(1) 1	()	()	(1) 1	(2) 2	()	(2) 2	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	(0) 0	
合計	教授	(3) 3	(2) 2	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(6) 6	(7) 7	(6) 6	(7) 7	
	准教授	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(5) 5	(7) 7	(6) 6	(7) 7	
	講師	(1) 1	(0) 0	(3) 3	(0) 0	(4) 4	(6) 6	(7) 7	(4) 4	(7) 7	
	助教	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退等含む）等の理由
1	講師	都築 孝明	平成20年4月から、実務家・みなし専任として就任したが、平成20年度末日限りで本務先（本学附属学校）を離任することとなり、平成21年度以降は当大学院を担当することが困難となったため。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

番号1)

教育上、本学附属学校（当該辞任者の本務先）において指導を行う回次のある授業を設定しており、教育の一貫性・継続性、円滑な授業運営の観点から、当該辞任者と同一校の教員であって担当資格を有する者を後任に充てる方向で学内選考を行い、かつ、後任者が未着任である期間を生じさせないよう迅速に一連の手続きを進めることとし、もって、学生への教育上の影響は生じないと判断した。
学生に対する教員交代についての周知は、履修ガイダンス等の機会に直接行った。

(注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。

2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については、黒字で記載してください。

(記入例参照)

3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。

5 「専任・兼任・兼任等の別」欄については、下記の表の分類の順に、それぞれの記号を記入してください。

分類	記号
専任教員	専
専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員	専・他
実務家・専任	実・専
実務家・みなし専任（年間6単位以上の授業を担当し、かつ、専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者）	実・み
兼任（学内の他学部等の教員）	兼任
兼任（他の大学等の教員）	兼任

6 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。

7 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に（ ）書きで記入してください。（記入例参照）

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

8 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。

(記入例：1名減の場合： 1)

9 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

10 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

11 「備考」欄には、教職大学院の毎週担当授業時数、学部、教職大学院以外の大学院の毎週担当時数の「計」をそれぞれ記入してください。（兼任・兼任教員は記入する必要がありません。）

また、「毎週担当授業時数」の記載に当たっては、

(ア) (前)は前期、(後)は後期、(集)は集中講義又は集中面接授業を記入してください。

(イ) 集中講義については、総時間数を記入してください。

(ウ) 実験・実習やオムニバス方式による授業などで、学期の一部の期間を担当する場合、担当時間数を通年の時は30週、半期の時は15週で除した時間数を記入してください。（例：後期開講科目の実習がある教員が10時間担当する場合 10(時間)÷15(週) 0.7

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>・学生に対する履修カウンセリングを実施する。(20) ・学生に対する実習校選定にあたって、カウンセリングを実施する。(20) ・FDの一環として、教員相互の授業参観ウィークを実施する(平成20年4月18日～5月2日)。(20) ・FDの一環として、授業方法・授業内容の系統性についての研究会を実施する(領域別3回、全体会3回実施)。(20)</p> <p>・上記について、学生に対するカウンセリングは平成20年度の報告時点で既に取りかかっていたものであり、計画どおり実施した。教員相互の活動である授業参観、研究会も、研究会にあっては学生受入以前から行っており、設置後も計画どおり実施した。今後とも、継続して行うこととする。(21)</p>	<p>本研究科では常時、授業は教員相互に開かれた形で行われている。学期の初めについては、相互理解を深めるため、授業参観ウィークを実施し、授業をビデオに記録する。次回授業方法、授業内容の系統性についての研究会実施の予定は、平成20年5月7日午後である。</p>
<p>認可時 (平成19年 12月3日)</p>	<p>学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、1年間に登録できる単位数について、単位の実質化の観点から再検討し改善すること。</p>	<p>・当初、実習科目の単位は除き「36単位」(小学校免許取得コースの学生については、実習科目の単位は除き「42単位」)を年間の上限としていたが、再検討の結果、全学生に共通して実習及び集中講義科目の単位は除き「34単位」を年間の上限として定めた。(20)</p>	
	<p>実習の質を確保するため、現職教員学生の現勤務校における実習についても、実習指導者を配置し、協働で指導・評価するなど、指導体制の充実に努めること。</p>	<p>・個々の学生の課題実践実習の課題に応じて、現任校の校長、教頭を含む教員の中から、実習指導者を選定し、本学教員と協働して指導・評価にあたるものとする。(20)</p> <p>・現任校、教育委員会関係者を招いた実習で取り組む課題についての中間報告会を計画どおり平成21年2月(27日)に実施した。(21)</p>	<p>現職教員学生の課題実践実習への理解と協力体制を図るため、現任校、教育委員会関係者を招いて、取り組む課題のプレゼンテーションの機会を1年次後期に設ける予定である。(平成21年2月)</p>
	<p>実習を免除するために課すレポートの内容については、教職経験を適切に評価できるよう明確にするとともに、免除の判定方法及び判定する組織・体制を明確にすること。なお、評価にあたっては、所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性が担保されるよう配慮すること。</p>	<p>本学教職大学院で免除の対象となる実習は、全8科目中2科目(特別課題実習(応用)1単位、他校種実習1単位)であるが、その免除審査の指針として、実習科目の履修免除基準を定めた。具体的な審査は学校実習運営会議において行い、教育実践研究会の承認を経て、全学委員会である教務企画委員会で最終決定することとした。なお、平成20年度入学者からの免除申請は他校種実習7件であった。(20)</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成20年 4月1日)	<p>教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。</p> <p>特に、学部新卒学生の確保については、教職大学院への理解を広め、各種広報活動を工夫して行う等、積極的に取り組むこと。</p>	<p>・5月20、23日、7月11、15日に志望者を対象とした公開授業を実施した。(21)</p> <p>・平成20年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に本学の取組が採択され他大学と共同で研究を進めるとともに、その活動を通じての広報にも努めた。(21)</p> <p>・名古屋大学、名城大学、愛知淑徳大学、椋山女学園大学、岐阜聖徳大学で計8回の教職大学院出前授業を実施した。(21)</p> <p>・教職大学院に関するシンポジウムを3回実施した。(21)</p> <p>・第3次入試まで実施し、学生確保に努めた。(21)</p> <p>・その他新聞者、出版社、テレビの取材を通じた広報にも努めた。(21)</p>	
	<p>教育委員会に対し、教職大学院の設置趣旨について一層の理解を求め、積極的な連携協力を得るための共通認識の確立に努めるとともに、デマンドサイドのニーズを踏まえた教職大学院となるよう、カリキュラムや教育方法など教職大学院の運営全般について教育委員会等の要望・運営を反映する仕組みを構築し、適切に機能するようにすること。</p>	<p>・現職教員学生に関し、一週間に学習と勤務を交互に繰り返す本学独自の方法において、週8科目の予習・復習を行うことは学習面の課題負担が大きいという教育委員会の意見を受け、一学期中の授業配当は変更することなく、運用上で開講時期の調整を行い、授業の予習・復習に係る負担の軽減を図った。(21)</p> <p>・同様に、学内での演習授業と学外での実習授業が同日に行われていたものについても、実施期間の調整を行い負担の軽減を図った。(21)</p>	
	<p>実習を通じて身に付ける資質・能力を明確にした上で、実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。</p> <p>また、教職大学院における実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制を整えること。</p>	<p>・本学教職大学院で免除の対象となる実習は、全8科目中2科目(特別課題実習(応用)1単位、他校種実習1単位)であるが、その免除審査の指針として、実習科目の履修免除基準を設置時より定めており、平成20年度入学者からの免除申請のあった他校種実習7件について、基準に沿って要件審査及びレポート審査を行い、その結果全7件を認定した。(21)</p> <p>・実習校に対しては、実習前から訪問打ち合わせを実施し、実習中は巡回指導、実習後は意見聴取を実施している。(21)</p>	

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度(丸数字)を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成20年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.aichi-edu.ac.jp/kyoiku_kenkyu/kyoiku_soshiki_2009/kyoshoku_in.html)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成20年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.aichi-edu.ac.jp/kyoiku_kenkyu/kyoiku_soshiki_2009/kyoshoku_in.html)

(注) 1 「 」及び「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、トップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。